

持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第二報）

— 学校と地域の往還 —

A Study on the Way to Learn about Sustainable Community Design (Second Report) — Collaboration between School and Community —

陣内雄次
Yuji JINNOUCHI

本論では、高等学校に焦点を当て、高校生によるまちづくり団体の関係者、地域キーパーソン、学校関係者への聞き取り調査の結果などを参考に、学校と地域の往還によるSDGs 11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための学びの可能性と課題について考察するとともに、高等学校での取り組みに関する試案を提案した。昨年度行った栃木県内の高等学校を対象とするアンケート調査（2021年10月～12月に実施）の結果、SDGsに関する実践が行われている教科としては家庭科（必修科目）が最も多いことが明らかになっていることから、試案については、家庭科住領域での実践案を提示した。家庭科住領域ではまちづくりが重要なテーマの一つとして取り上げられており、Individual Issue→Local Issue→Global Issueへというスキームの可能性があると考察した。

キーワード：持続可能性、まちづくり、SDGs 11、高等学校、家庭科住領域

1. はじめに

本論は、2022年3月にとりまとめた論考¹の続報である。昨年度の論考では、栃木県内の高校へのアンケート調査などの結果を検証し、SDGs 11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」（Sustainable Cities and Communities）に関する高等学校や地域での学びのあり方への示唆を提示した。

続報となる本論では、栃木県内の高校生まちづくり団体の関係者、教員などへの聞き取り調査などの分析結果に基づき、SDGs 11に関する学びや活動を深める上での、学校と地域の往還のあり方などについて考察する。

2. 高校生のまちづくり活動に関する調査結果

ここでは、栃木県における高校生によるまちづくり活動団体の高校生やそのOB、関係者などへの聞き取り調査などから、SDGs 11と学校との協働による学びと活動の往

還に関する一定の方向性を見いだすことを試みる。対象とした団体や個人、調査方法などは次のとおりである。

表1 調査対象者の一覧

対 象 者	実施時期	方 法
Yaita All Directions の担当職員（栃木県矢板市）1名	2021年9月	メールによる紙面調査
とちぎ高校生蔵部（栃木県栃木市）の高校生メンバー5名及びOB3名、栃木市職員2名、蔵部顧問1名、NPO法人かぎかっこPROJECT（宮城県石巻市）のOB・OG2名とNPO法人職員3名	2022年7月	質問紙による調査
とちぎ高校生蔵部を支援している地域キーパーソン2名	2022年10月	対面による聞き取り調査

2.1 Yaita All Directions 担当職員

Yaita All Directions（以下、YAD）は、筆者がコーディネーターと講師を務めていた「第14期矢板武塾」（2017年度）に参加していた高校生が、矢板市（栃木県）の支援のもと立ち上げた高校生のまちづくり活動団体である。

「矢板武塾」は矢板市教育委員会生涯学習課が事務局であり、矢板市の礎を築いた矢板武（やいたたけし）の精神を受け継ぎ、現代のまちづくりについて学び、考え、そして実践することを目指した事業であり、2004年度から14期実施された。矢板市に居住、もしくは、通勤・通学している高校生以上の人の参加が可能であり、各年度10名程度の募集が行われた。9時～16時のプログラムが6回あり、最終回である第6回は「まちづくりプラン発表会」である。本塾の特徴は、学びや気づきで終わるのではなく、実際のまちづくり活動へと繋がっていくことを見据えていたことにあり、矢板まちづくり研究所などの市民グループがこれまで立ち上がっている。

矢板市には、栃木県立矢板東高等学校（普通科、募集定員160名）、栃木県立矢板高等学校（介護福祉科、農業経営科など5学科、募集定員190名）、（私立）矢板中央高等学校（普通科、スポーツ科、募集定員400名）がある。人口約31,000人（2022年11月）という小規模な都市に、高等学校が3校立地するのは稀なケースではないだろうか。

YADの支援を業務としている矢板市役所の担当者に紙面調査を行った（質問紙を矢板市担当者へメール送信し、2021年9月3日にメールにて回答を得た）。以下、紙面調査の結果を紹介する。



図1 YADのFacebook
<https://www.facebook.com/yaitaalldirections/> (参考日 2023年1月18日)

(1) YADの基本情報

1) YADが立ち上がったいきさつ

- ・「矢板武塾」(2017年度)に、市内3高校から11名が参加し、実際に市内をまちあるきし、「まちづくりとは何か」を考えたほか、栃木市の「とちぎ高校生蔵部」の視察などを行い、「高校生の居場所」について考えを深めた。
- ・塾終了後、卒塾生のうち9名(矢板東高校5名・矢板高校3名・矢板中央高校1名)は、自分たちの考える「高校生の居場所」を実現するため、「団体を立ち上げたい」との思いから、団体立ち上げに向けて準備を行い、2018年7月、「YAITA ALL DIRECTIONS」(略称:YAD)を設立。
- ・団体名は、設立メンバーが「矢板の活性化、矢板の良さの発信、世代間交流などを通して矢板市内を全方向(=ALL DIRECTIONS)で盛り上げる」という意味からつけたもの。

2) YADの主な目的

- ・「高校生たちが主体的に地域と関わり合いながら、矢板市の活性化を目指すとともに、その活動を通して『自分の居場所』を創り出すこと」が目的。
- ・具体的には、高校生の目線で矢板を盛り上げる活動を行い、高校生を中心に生徒が気軽に集い交流したり、勉強ができる居場所づくりを目指す。
- ・ここでの居場所とは、「集う場所」だけではなく「心のより所」も指しており、メンバーにとって、活動自体が居場所にもなることを目指す。

3) YADの現在のメンバー構成、活動内容

- ・メンバーは高校生18名
矢板東高校3年生8名・2年生9名、さくら清修高校(さくら市)1年生1名
- 2018年度の活動**
- ・7月 「YAITA ALL DIRECTIONS」を設立
 - ・10月 花火大会に出店+チラシ配布によるPR活動を実施
 - ・「おすすめスポットマップ第1弾」の作成
 - ・「やいたっふるTV(YOUTUBE)」「矢板時間(市のラジオ番組)」などに出演
- 2019年度の活動**
- ・5月 市内イベント(軽トラ市)の視察
(10月、花火大会への出店予定だったが、台風の影響で中止)
 - ・2月 「みんなのつどい」で活動発表
 - ・「おすすめスポットマップ第2弾」の作成
 - ・メンバー募集チラシの作成
 - ・「田舎力甲子園」で佳作入賞(※矢板東高校リベラルアーツ同好会とともに参加)
 - ・「ボランティアスピリットアワード」でコミュニティ賞受賞
 - ・「やいた応援かわら版」「矢板市議会だより」などに掲載
- 2020~2021年度の活動**
- ・「おすすめスポットマップ第3弾」の作成
 - ・メンバー募集用ポスターの作成

(2) 紙面調査からの示唆

紙面調査から明らかになった重要なポイントを図2に示す。高校生が主体的かつ継続してまちづくり活動に参画するには、自らが企画した内容を実際に行うことができることが重要であり、大人や地域の支援、活動資金などが必要である。また、生徒の「やりたい」

という気持ちを大人が尊重することが望まれる。大人が道筋をあらかじめ作り込むのではなく、大人は（必要に応じて）高校生の自主的な活動を支えるというスタンスが重要である。

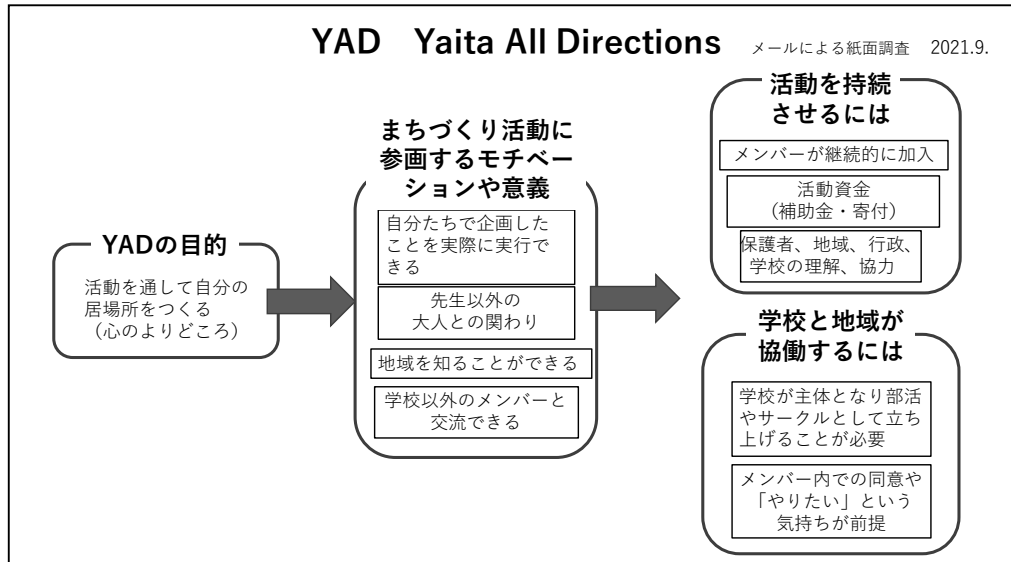


図2 YAD紙面調査結果の主な指摘事項

2.2 とちぎ高校生蔵部及びNPO法人かぎっこPROJECT

とちぎ高校生蔵部（以下、蔵部）は、栃木市役所が実施した若者の居場所づくり事業に参加した高校生が中心になって立ち上げた高校生によるまちづくりグループ（2013年設立）である。筆者（当時は国立大学法人宇都宮大学教育学部の教員）、研究室の院生及び学部生がファシリテーターとして本事業に携わり、事業終了後、筆者は支援者として継続して蔵部に関わっている。

栃木市（人口：2022年11月現在約156,000人）には栃木県立栃木高等学校、栃木県立学悠館高校、（私立）國學院大學栃木高等学校など9校（特別支援学校を含む）があり、生徒数は約6,500名である。設立当初、蔵部のメンバーは9校の生徒達で構成されていたが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加する生徒数が減少傾向にある。

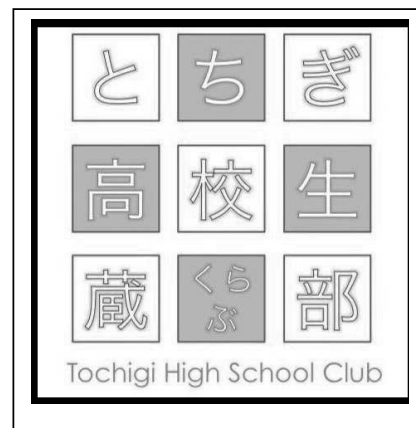


図3 蔵部のロゴ

<https://www.facebook.com/tochigi.thc/photos/a.254369084746810/266776946839357/>
(参考日 2023年1月18日)

栃木県が主催する「とちぎ高校生地域定着促進モデル事業」を栃木市が受け、蔵部を中心に2021年度、2022年度に活動に取り組んだ。NPO法人かぎっこPROJECT（以下、かぎっこ）は、2011年の東日本大震災後に高校生によるカフェの立ち上げなどを展開した団体が中心となり、2015年に宮城県石巻市で設立された団体である。2011年当初から、高校生の

まちづくり参画に熱心に取り組んでおり、蔵部との交流もあったことから、本モデル事業の一環として、石巻市へのスタディツアー（以下、ST）を実施することになった。STは2021年度の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、2022年度に持ち越しとなったものである。筆者は本モデル事業にコーディネーターとして関わってきた。

2022年度のSTは、当初2泊3日で予定していたが、感染症への配慮から1泊2日の限定的なプログラムで実施することになった。初日（2022年7月9日）は石巻市内の震災遺構での学習であり、二日目（7月10日）はかぎかつこの職員や高等学校在学中にかぎかつこで活動したOB・OGとの意見交換会であった。意見交換会にて質問紙調査を実施したので、その中から主なポイントを以下に整理する。

(1) 住み続けられるまち、住み続けたいまちとは

若者（高校生、OB・OG）からは、まちの活気やイベント、仕事、環境の良さ、災害対応など生活全般に関する意見が目立ち、大人では、協力しあえる関係、人と人のつながりなど、やさしい人がいるなど、人と人の関係性などに関するコメントがあった。

「住み続けられるまち」という観点から、いずれも重要な要素であり、SDGs11を進めていく上でも大切にしたい指摘である。

(2) 地域に関わったり、まちづくり活動を行う上で、学校で学びたい（学びたかった）こと、学校での学びで役だったこと

若者（高校生、OB・OG）からは、町おこしで成功した地域はどのようにして発展していったのか、いろいろな年齢の方々との会話で気をつけるべきポイント、将来必要なコミュニケーション能力、気持ちの伝え方とまとめ方、まちづくりについて興味を持つような内容などが挙げられた。一方、大人からは、学校で学びたかったこととして、大人と関わる機会や人と意見をかわす機会、地域の大人と仲良くなる機会、地域課題の解決ができるようなワークショップと手法、学校での学びで役に立ったこととして、郷土に関する学び、まちの歴史、職業体験活動などが指摘された。

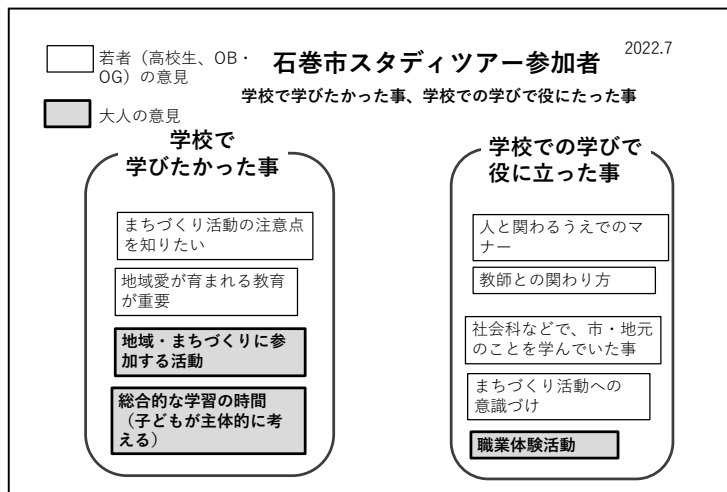


図4 学校で学びたかった事、役に立った事

(3) 大人や先生に望むこと、若者に望むこと

若者（高校生、OB・OG）から大人や先生に望むこととして、アイデアの提示、若者の意見も取り入れたまちづくり、若者への応援、意見交換への積極的な参加等が提示された。大人から若者へは、知る楽しさを知る、まちの好きなどころを言えるようになる、ボランティアを

通じて地域の人々をつなげる、人との関わり大切さを知る、関心を持って人やモノを好きだと思える楽しい活動にする、人への感謝を持つなどが挙げられた。

(4) SDGsを自分事化するには

若者(高校生、OB・OG)からは、17の目標の中で自分に一番関わりのあるコトを体験するような活動、SDGsの

掲げる目標から自分の生活に関連させてできるところからの取り組みを、家庭や地域など身近な事象から考えて実行、身近な事柄と大きな目標との関連付けなど、大人からは、視野を広げるための活動、現場での活動、「自分のために」SDGsに取り組むという意識を持つことなどの意見が挙がった。

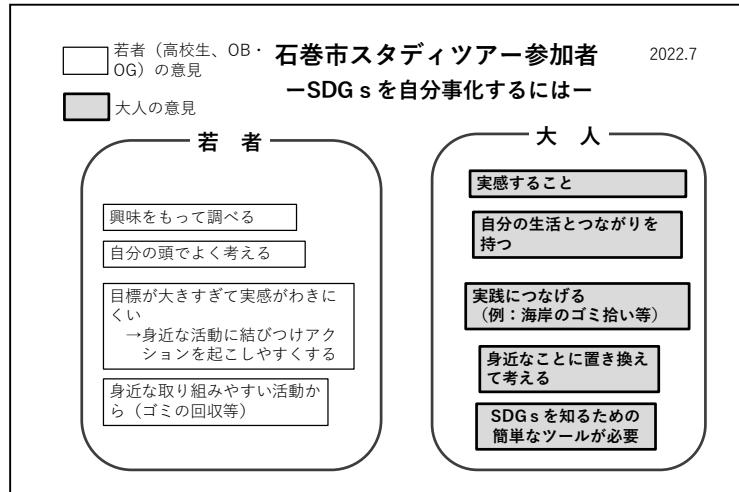


図5 SDGsを自分事化するには

2.3 とちぎ高校生蔵部 地域キーパーソン

とちぎ高校生蔵部の立ち上げと運営に関わってきた大人のキーパーソン2名に対し、聞き取り調査を実施したので、その内容を以下に紹介する。

【実施日時など】

日時: 2022年10月8日(金)

対象者: F氏(栃木市職員、居場所づくり事業の担当者)

I氏(蔵部顧問、民間企業勤務、居場所づくり事業に公募委員として参加)

(1) 学校と地域の往還の重要性、意義

学校と地域の往還については、学校が持つポテンシャルに合わせて地域に参画するべきという意見であった。日頃から学校活動で行っていること(例えば、清掃活動など)から学校と地域の関係づくりを行うことの重要性が指摘された。

(2) 学校と地域との往還の問題点、困難さ

小中学校は地域において身近な存在だが高等学校はそうではなく、地域側も学校側も高等学校が「地域」に存在することを認識していないのではないか、という厳しい指摘があった。

(3) 学校と地域との往還の問題点などを乗り越えるには

1) そのための体制づくり

新たに高校生の団体を立ち上げるには大きなエネルギーが必要なことから、既存の部活動

組織(ボランティア部、ジュニアレッドクロス部など)とゆるやかなかたちで連携することがベターであろうという示唆を得た。また、部活だと先生も送り出しやすいし、生徒も参加しやすいし、地域も安心できるということであった。ただし、大人の強い「仕切り」はやめるべきであり、少し距離をおいての関わりが望ましいという意見であった。

2) 高等学校や高校生ならではの特徴を生かすには

特に実業系の高等学校は地域との連携の実績があり、地域の課題解決に取り組んでいる学校もあるので、普通科の高等学校より学校と地域関係を深めやすい。また、高校生はSNSに精通していることから、高校生が地域のデジタル担当になるなどして、地域情報の発信やデジタル回覧板制作などのやり方を指導したり、発言のお手伝いをしたりすることができるのではないかと指摘であった。

3) テーマについて

大人が感じる地域課題(自分事としての課題)と高校生が感じる地域課題(自分事としての課題)には少なからずギャップがあるので、無理に地域課題を同一の課題として共有せず、互いの課題に緩やかにコミットしながら、関心を高めていく手法がよい。例えば「栃木市高校生合同文化祭」²⁾のようなイベントの中で、自然体で大人と高校生が関与できる機会を創出することが大切であり、限定された課題解決を考える場では意見が出づらい、という意見を得た。

加えて、いろいろなところから通学している高校生が関わる面白さや利点を生かすべきではないかという示唆もあった。具体的には、学校を中心とした生活圏と違う生活圏から来ている生徒で、その違いを知るといこともテーマとなり得ると指摘である。重要なことは、「スモールスタートは高等学校が立地している地域のことを知ること」から始め、そこから必要に応じて範囲を拡げていくということである。SDGsの観点から言えば、Individual Issue→Local

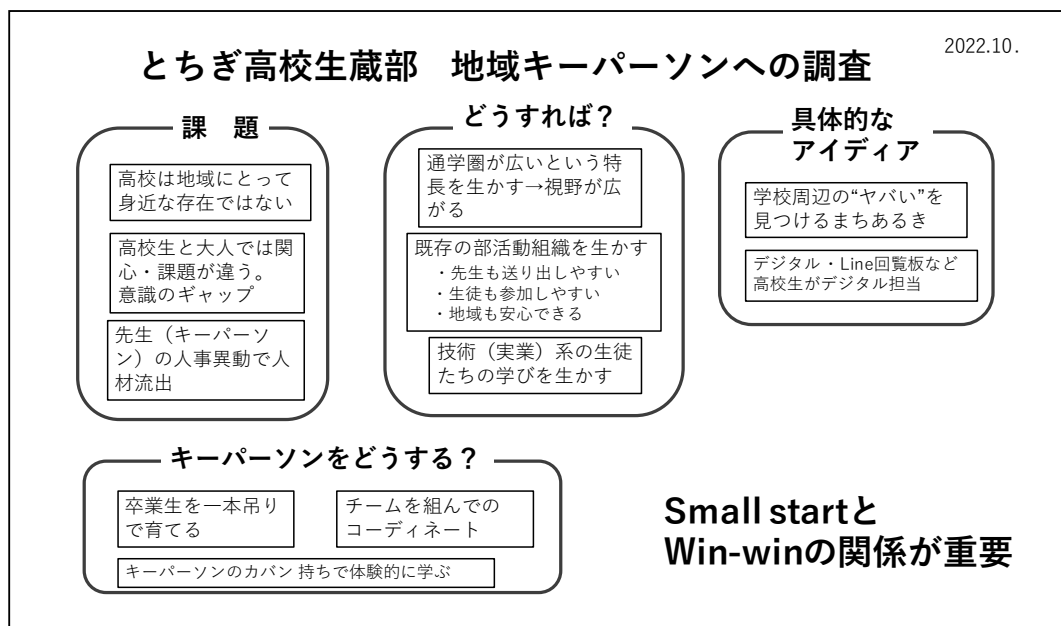


図6 地域キーパーソン聞き取り調査の主な指摘事項

Issue→Global Issueへと展開するスキームである。

4) 地域のキーパーソンについて

行政の担当者が変わった時に、意志や思いを受け継いでいくのが難しいことから、地域の中にキーパーソンが必要であり、キーパーソンを新陳代謝できる仕組みが重要であるということが示唆された。また、学校と地域のキーパーソンと一緒にアイデアを出し合いながら、高校生のまちづくり団体を支える仕組みが必要であり、卒業した高校生たちが地域としっかりつながりを持てるように育て、将来のコーディネーターとして活躍できるよう寄り添っていくべきであるという指摘であった。さらに、コーディネーターそれぞれの得意分野があるので、チームを組んでのコーディネートの可能性も検討すべきであるということであった。

2.4 本節のまとめと考察

以上、3つの質的調査の結果について紹介した。主なポイントを以下に整理するが、ここでは、高校生によるまちづくり活動、学校と地域の往還、学校と地域の協働という観点から考察する。

高校生によるまちづくり活動については、複数の高等学校の生徒が協力してゆるやかに運営するという蔵部のスタイルは稀であり、困難であることが示唆された。学校の部活やサークルとして立ち上げることが最初の一步としては現実的であり、そのことで地域や行政の理解や協力を得やすいというメリットがある。ただし、大人が全面的に「仕切る」ことは望ましくなく、また、大人の都合で無理矢理立ち上げるのではなく、生徒達の「取り組みたい」という気持ちがベースにあることが重要である。

学校と地域の往還、学校と地域の協働については、生徒達が「地域を知る」ことをテーマに始めることの重要性が示唆された。総合的な学習の時間、探求の時間において、「地域」を題材とする学びや活動は多くの高等学校で取り組まれていることから、無理のない第一歩となるであろう。しかし、その内容については、慎重な検討が望まれ、「地域を知る」学びや活動が、その後の学校と地域の往還や協働につながっていくようにデザインすることが大切である。別の言い方をすれば、学校、地域、教員、生徒それぞれにとってwin winとなるようなカリキュラムを如何にデザインできるのか、そして実践できるのか、ということが問われるのである。また、カリキュラムデザインを教員のみが担うのではなく、生徒、地域住民などが関わるようにすることも望まれる。そのプロセスを経ることにより、「地域を知る」ことから次のステップへと展開できる可能性が広がり、また、地域のキーパーソン等とのつながりを得ることもできる。

3. 学校関係者への調査から

本論は、高等学校（特に、家庭科住領域）と地域との往還をSDGs 11推進の軸と捉えていることから、学校関係者3名（高等学校教員1名、教育委員会出向中の教員2名）への紙面調査（メールによる配付回収、2022年9月～11月）を実施した。以下に、それぞれの回答を紹介する。

3.1 学校と地域の往還について

学校と地域の往還については、教員の多忙感など非常に難しい側面が多々あり、それを乗り越えることは容易ではないことが提示された。一方、そのことが持っている子ども達にとっての価値に関する指摘もあった。具体的には、多様な人と協働する力を育てていくという観点、「他者」との関わりの中から人と関わる楽しさを感じ取れる経験が重要であるが、「他者」と出会えるのは学校内だけでは困難であり、多様な人々が暮らしている地域との連携は欠かせない。また、“まちづくり活動”は、多様な「他者」と協働する力を育むための効果的な場である。

様々な困難を乗り越えるために、学校運営協議会などを活用し、対話をしながら今後の地域と学校との連携について検討していくこと、生徒会や総合的な探究の時間を活用しながら、生徒たちと共に地域の在り方・地域との関係性づくり・地域の良さなどを話し合っていくこと、地域住民に講師になってもらうことなどが提案された。

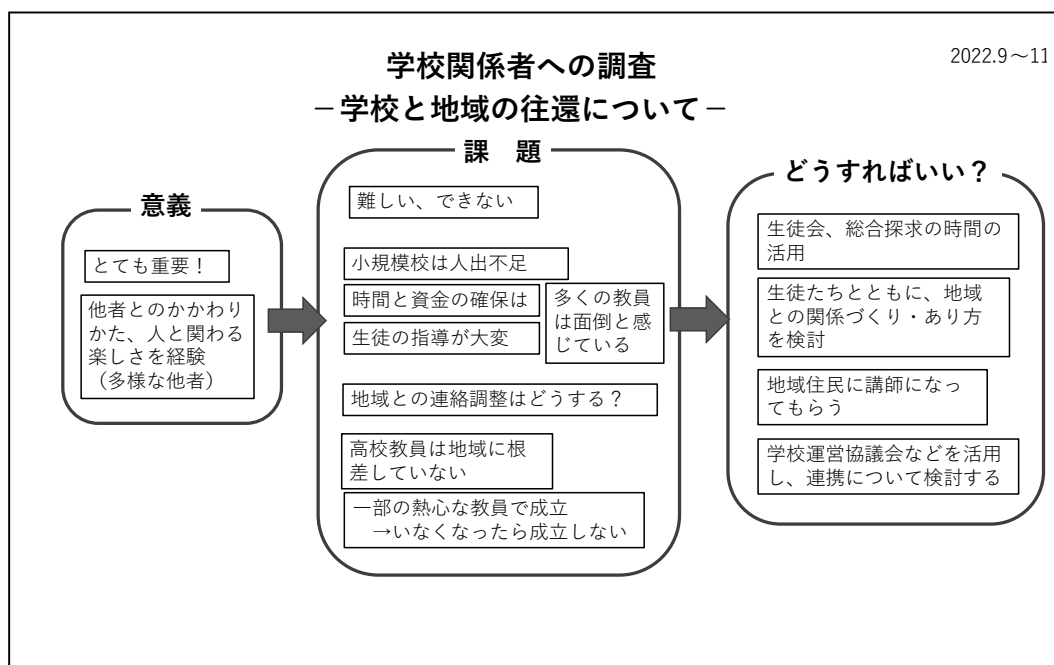


図7 学校と地域の往還について（学校関係者からの意見）

3.2 学校と地域の往還の重要性、意義

学校と地域の往還の重要性と意義についてはすでに少し触れたところであるが、ここではさらに関連する意見を整理する。学校と地域の往還に取り組む上での学校サイドのスタンスとして、地域理解、地域との協働、故郷への愛着などを生徒と共に考え進めていくことが重要であり、また、Iターンなど大学進学後の先を見通しながら、地域との関係性を考えていくことが大事であるという指摘があった。

学校と地域の往還の重要性や意義について、主に以下の意見があった。

- ・子どもたちの学びを軸にそれにかかわる多様な地域住民のつながりをつくるのが住民主体のまちづくりの第一歩であり、子どもたちにとっては、多くの地域住民の協力を得なが

ら展開される交流活動や体験活動、学習活動を積み重ねることで、郷土愛やふるさを誇りに思う気持ちなどが育まれる可能性がある。

- ・子どもたちが大人になり、たとえ別の土地に移り住んだとしても、自分が生まれ育った故郷に誇りをもち、子どもの時に地域の方々にあたたかく支えてもらったように移り住んだ先で出会う子どもたちにそうしてあげようとする心を育むことができる。
- ・長期的なスパンになるが、このような心の「学びの往還」も「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ことにつながっていく。
- ・学校以外の大人と関わることは社会性を身につけるためにとても重要。
- ・地域との関わりを通して、他人から認められたり、褒められたりすることで自己肯定感を高めることができる。
- ・地域との関わりによって自身の進路や未来を具体的に見据えることができる。（地元への就職等につながる）
- ・地域の方にも学校の現状を理解してもらえる。

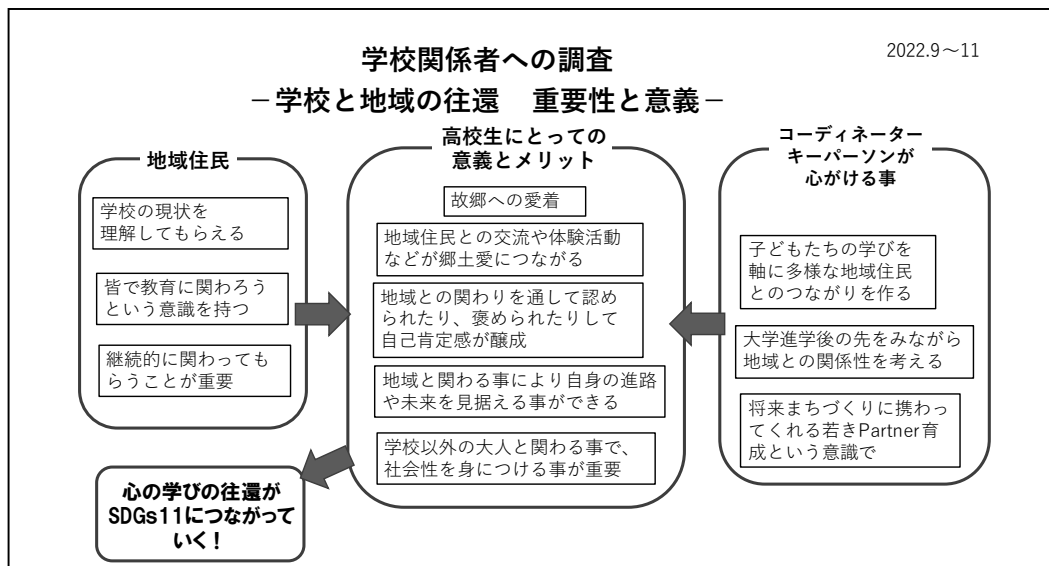


図8 学校と地域の往還の重要性、意義について（学校関係者からの意見）

3.3 学校と地域の往還の問題点、困難

学校と地域の往還の問題点、困難についてもすでに触れたところであるが、今回の調査さから指摘された重要なポイントを紹介する。

- ・高校生は一学区制となり、他地域から通学している生徒への意識付けの難しさ。
- ・学校（教職員）、地域住民、生徒、保護者など、それぞれの立場から今後をどのように考えていくかが課題。
- ・活動することや地域との連携自体が主となり、何のために地域をステージとして活動するのかという最も大切な部分が明確になっていない取組が少なからずあること。
- ・持続可能な都市及び人間居住を実現するためには、まちづくり活動を通して、将来まちづ

くりに携わってくれる若きパートナーを育成しているという視点で、高校生の地域参画を企画し、受け入れることが大切。

- ・高校生を受け入れる大人は、まちづくり活動や地域活動を通してその子たちが豊かな未来を描けるように、活動のその先のビジョンをもっていることが重要。

3.4 その他

往還の難しさを乗り越えるために、学校の魅力化を学校と地域が共に考えること、互いの立場を理解しながら5年後、10年後を見据えながら議論していくことなどの重要性が指摘された。

また、高等学校や高校生ならではの特長を生かすという観点から、駅や駅前などの通学のターミナルを高校生同士のつながりや高校生と地域のつながりのターミナルにすること、高校生の情報収集能力の高さを生かす、ことなどが示された。往還におけるテーマについては、高校生のアイデアを生かした地域住民のための公園づくり、地域が直面する課題や進路に直結する内容（地域と共に考えるまちづくり、持続可能なまちづくり、地域のPR、起業、防災、子育て、介護、自然、農業）などが提示された。

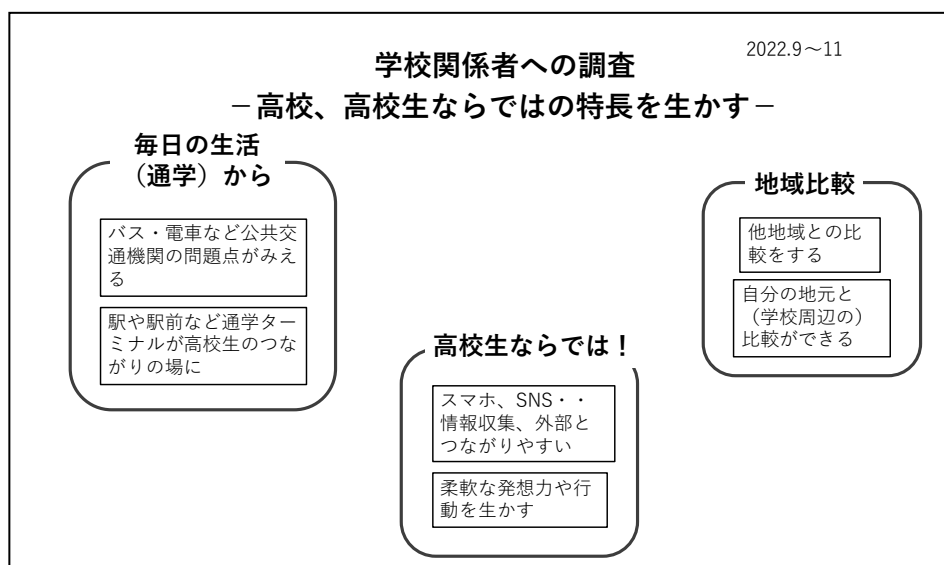


図9 高等学校や高校生の特長を生かすには（学校関係者からの意見）

3.5 本節のまとめと考察

他者との関わりから楽しさを体験することができるなど、学校と地域の往還や連携の重要性や可能性が示唆されたが、高等学校の教員は地域に根差していないなどハードルが高いことも指摘された。そのハードルを乗り越えるために、生徒会活動や総合・探求の時間の学びや活動から地域との関係づくりを始めることが考えられる。具体的には、生徒達と一緒に地域のあり方を検討したり、地域住民に講師になってもらうことも一案であるし、学校運営協議会で具体的な地域連携のあり方を検討することも必要であろう。また、5年後、10年後を見据え、学校と地域が一緒になってまちづくりに関するカリキュラムを立案することも求められる。

カリキュラム立案においては、高等学校や高校生という特長を生かすことも重要である。学校がある地域外から通学する生徒もいることから、地域間の比較がよりリアルにできる。また、毎日の通学体験から、公共交通機関の問題、駅や駅前の活用などもテーマとなり得るであろうし、防災、まちづくりなど多様なテーマの可能性も示唆された。

学校と地域が往還することのメリットは多岐にわたる。生徒達にとっては、故郷への愛着や郷土愛の醸成、自己肯定感の醸成、教員以外の大人との関わりによる社会性の向上などが考えられる。

しかし、学校と地域の往還においては、「何のための地域活動なのか」という根本の視点をしっかりと考え、生徒、教員、地域住民など関係者が共有することが土台として重要である。また、活動を通して豊かな未来を子ども達が描けること、そして、活動後のビジョンを大人が持つことも大切である。

4. SDGs 11を高等学校で取り組むために（試案）

以上の結果などを参考に、本節では高等学校におけるSDGs 11の展開について、学校と地域の往還を念頭に検討する。

4.1 論点整理

ここでは、SDGs 11を基軸とする学校と地域の往還による学び及び関連する活動がなぜ必要なのか、について再考する

(1) 住み続けることができる地域社会への希求

わが国では、少子高齢化、頻発する自然災害、貧困や格差拡大など様々な問題を乗り越え、住み続けることができる地域社会（持続可能な地域社会）をいかにして構築していくのかが問われている。

「住み続けることができる地域社会」としていくための条件やビジョンは、一人ひとりそれぞれであろうが、ネイバーフッドデザインというキーワードを用いて「住み続けることができる地域社会」へのヒントを与えてくれるのが、荒昌史による『ネイバーフッドデザイン』である³。

本書において、ネイバーフッドデザインは、「同じまちに暮らす人々が、いざというときに助け合えるような関係性と仕組みをつくること」（p.4）と定義されている。これは、自助・共助・公助の共助⁴と捉えることができる。SDGs 11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」（Sustainable Cities and Communities）を、共助という観点から取り組んでいくというローカルなスタンスと言える。一方、SDGsはグローバルな視点やアクションも求められることから、共助をローカルな視点からグローバルへとつなげることが必要である。「ローカルな共助」から、「グローバルな共助」へという気づきや道筋である。

(2) 高等学校での学びの進化（深化）を

住み続けられる地域社会は全ての世代にとって必要であり、高等学校の生徒にとっても自分

事として捉えることが期待されている。高等学校には普通科以外に、工業、商業、農業など専門教育を行う実業高等学校があり、専門性の高い教職員が配置されている。学校での学びをリアルな地域社会での実践で生かしていくなかで、学びの進化・深化が進むことが期待される。

(3) 地域社会からの期待

「住み続けられる地域社会」、SDGs11を目指す上で、当然ながらそれを担う人的資源が必要となる。少子化、高齢化が深刻化する地域に、高校生が3年間という限られた期間ではあるが、何らかの形で関わってくれることが望まれる。高校生は3年間で卒業するが、学校がある限りは新しい若者達が継続して地域にいることになる。

この際、地域社会は高校生を都合の良い労働力と捉えてはならず、持続可能な地域社会の構築を担ってくれる対等なパートナーと考えるべきである。

4.2 学校と地域の往還（再考）

高校での3年間の学びと関連する活動とSDGs11を、学校と地域との往還においてどのように関連づけければよいのかについて考えてみたい。

学校と地域の往還における地域とは、学校が立地するエリアを主な対象とするが、そこに限定されるものではない。往還とは、学校での学びを地域で生かし（学校→地域）、地域での活動やそこから得た気づきなどを学校での学びに生かす（地域→学校）、という考え方である。

学校と地域の往還においては、理想的には、そのための土壌をつくっておくことも重要である。具体的には、当該学校が立地する地域特性、地域資源などを踏まえ、学校と地域が連携した学びや活動を行う目的を、学校関係者と地域住民が共有する機会を設けるとともに、活動後のビジョンを持つことが重要である。SDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」に基づく体制づくりも大切である。

4.3 教科について

では、具体的にどのように学校と地域の往還に取り組めばよいのであろうか。既述の調査結果では、SDGsを自分事化するためには、家庭や地域など身近なことをSDGsに関連づけることの重要性が高校生から指摘された。ここに、Individual Issue→Local Issue →Global Issueへというスキームの必要性が示唆されている。家庭科の学びは、一人ひとりから家族へ、家族から地域社会へということを大切にしていることから、SDGsを自分事化していく上で適している教科といえる。

また、昨年度行った栃木県内の高等学校を対象とするアンケート調査（2021年10月～12月に実施）の結果⁵から、SDGsに関する実践が行われている教科としては家庭科（必修科目）が最も多いことが明らかになっている。次いで多かったのが、総合的な探求の時間、現代社会などであった。

後述するが家庭科住領域にはまちづくりが重要なテーマの一つとして取り上げられていることから、家庭科住領域のまちづくりを足掛かりに、「SDGs11に取り組む学校と地域の往還」を提案したい。

『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』の「家庭科の目標」（p.12）によれば、家庭科では、“生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す”（アンダーラインは筆者付記）とある。日々の一人ひとりの生活から、地域へと広がっていく学びや実践が重要視されており、SDGsの自分事化に適していることが分かる。

また、育成する資質や能力として、具体的には以下の記述があり、まちづくりにとって必要不可欠な「地域社会への参画」についても言及があることに注目したい。

- | |
|---|
| <p>(1) 人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的に捉え、<u>家族・家庭の意義</u>、<u>家族・家庭と社会との関わりについて理解を深め</u>、<u>家族・家庭</u>、<u>衣食住</u>、<u>消費や環境など</u>について、<u>生活を主体的に営むために必要な理解を図るとともに</u>、それらに係る技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) <u>家庭や地域及び社会における生活の中から問題を見いだして課題を設定し</u>、<u>解決策を構想し</u>、<u>実践を評価・改善し</u>、<u>考察したことを根拠に基づいて論理的に表現する</u>など、<u>生涯を見通して生活の課題を解決する力を養う</u>。</p> <p>(3) <u>様々な人々と協働し</u>、<u>よりよい社会の構築に向けて</u>、<u>地域社会に参画しようとする</u>とともに、<u>自分や家庭</u>、<u>地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度を養う</u>。</p> <p>（『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』（2018年7月、文部科学省）「家庭科の目標」（p.12） アンダーラインは筆者付記）</p> |
|---|

次に、高等学校家庭科を軸に、SDGs11展開の可能性を探るため、家庭科の教科書について検証する。高校家庭の教科書『家庭基礎 自立・共生・創造』の、住分野「第8章 住生活をつくる」（pp.164 - 183）に、SDGs11と関連する記述が見られる。例えば、「4 これからの住生活 —持続可能な住生活を目指して—」（pp.176 - 179）の学習のポイントは次のとおりである。

<p>持続可能な住居や、自助・互助・共助・公助に基づく地域コミュニティづくり、まちづくりの担い手になるために、環境に配慮した住生活について理解しよう。（p.176）</p>
--

まちづくりに関する直接的な言及としては、“まちづくりへの参画”として以下の記述がある。

<p>災害復興、緑化や公園の整備、商店街の再生など、住民の視点でまちづくりに取り組む姿勢が大切である。自治体のホームページなどで、高校生でも参加できるワークショップなどを探し、体験してみよう。</p>
--

<p>まちづくりは、住民と行政が共に進めるものである。長い年月がかかることもあるが、地域の人と話し合い、知恵を出し合うことにより、コミュニティとしての結束力が高まり、</p>

安全で住みやすいまちが形成される。(p.179)

したがって、SDGs11に取り組むための「入り口」としての教科は家庭科であり、分野としては住領域が適していると考えられる⁶。

なお、上記教科書の「第4章 共に生き、共に支える」(pp.78 - 85)には、自助・互助・共助・公助、共生社会、地域福祉、ボランティア活動地域の防災意識など、まちづくりにとって重要な論点が紹介されていることから、住領域と関連づけることが望まれる。

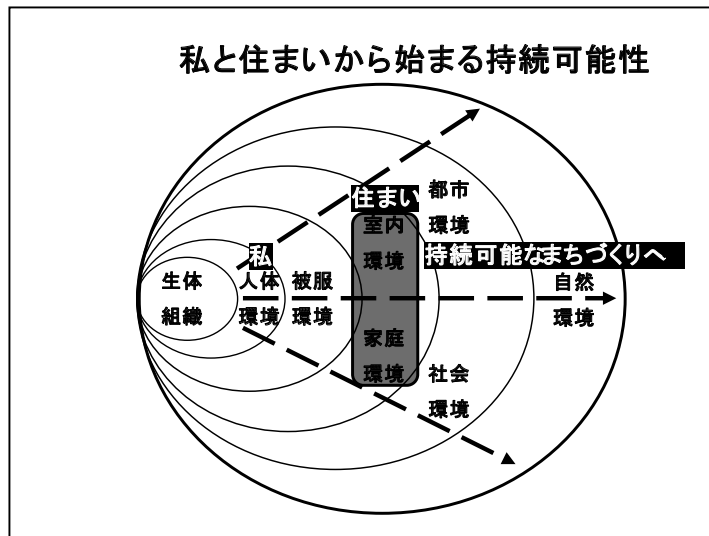


図10 私と住まいから始まる持続可能性

4.4 学びの方向性

アクティブラーニングは当然のことである。また、SDGs11との関連から、主要テーマを「持続可能なコミュニティづくり」とすれば、地域の課題解決が必要となることから、PBL（課題解決型学習）⁷に重きを置きたい。加えて、SDGs11を自分事化していくためにも、ポートフォリオ学習を取り入れることが望まれる⁸。

その際、今回の聞き取り調査から示唆されたように、持続可能なコミュニティのためにも、“将来まちづくりに携わってくれる若きパートナーを育成している”という視点が重要である。

5. おわりに —持続可能なまちづくりへ向けて—

本論では、高等学校に焦点を当て、SDGs11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための学びの可能性と課題について考察するとともに、高等学校での取り組みに関する試案を検討した。今後は、高等学校家庭科住領域を軸とする学校と地域の往還による学びと活動のカリキュラム立案、そのための具体的な体制づくりなどに関する検討が必要である。

最後になりますが、聞き取り調査などにご協力いただいたみなさまに紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

（本論の一部は、JSPS 科研費 JP21K02596の助成を受けたものです。）

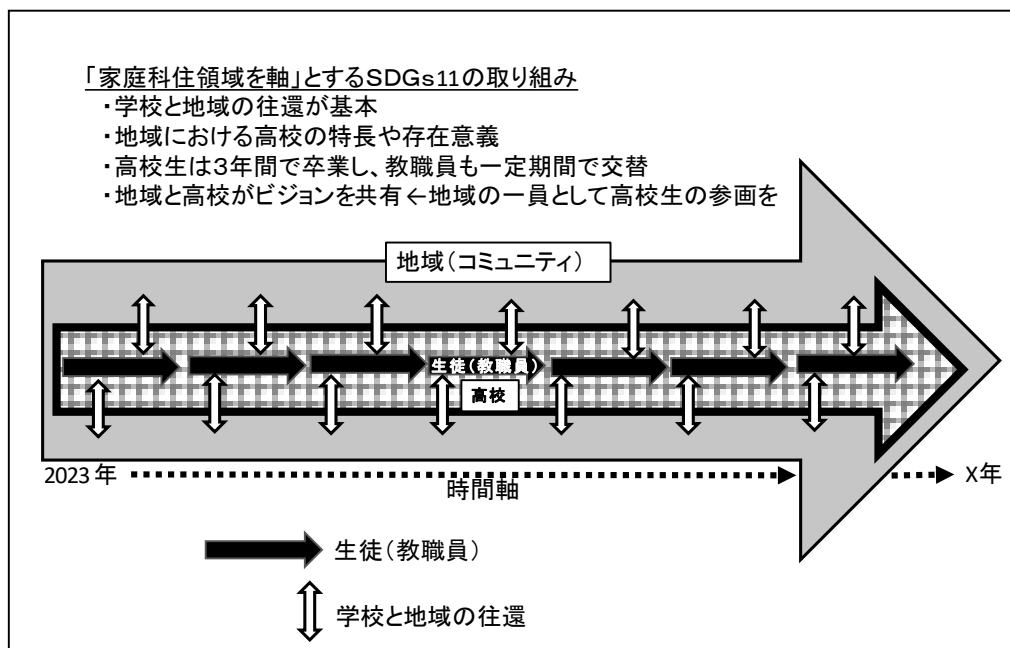


図11 家庭科住領域を軸とするSDGs11の構想

【参考文献】

- [1] 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』、文部科学省、2018年
- [2] 陣内雄次（2018）「ポートフォリオの効用—社会に開かれた教育プログラムの事例から—」『第24回大学教育研究フォーラム発表論文集、』京都大学高等教育研究開発推進センター、p.190
- [3] 陣内雄次（2021）「持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察—SDGs11を深めるための学校や地域での取り組み—」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第23号、宇都宮共和大学シティライフ学部、pp.37 - 48
- [4] 『家庭基礎 自立・共生・創造』、東京書籍、2022年
- [5] 荒昌史『ネイバーフッドデザイン』、英治出版、2022年

【補注】

- 1 陣内 [3] では、SDGs11に関する高等学校での学びのあり方への示唆を得ることを目的に、栃木県における高校生まちづくり活動関係者への聞き取り調査、栃木県の高校におけるSDGsの取り組みに関するアンケート調査等を行った。その結果、栃木県内の多くの高校でSDGsの学びが実践されていることが明らかになり、また、持続可能なまちづくりのための学びを学校で進める条件は整いつつあることが分かった。
- 2 栃木市高校生合同文化祭とは、栃木市内の高校生が蔵の街大通りの空き店舗や蔵などを活用し、各高校の学習内容の発表や展示を行うものであり、とちぎ高校生蔵部

がリーダーシップを執っている。

- 3 荒 [5]、p. 4
- 4 自助は個人の力による課題の解決、共助はコミュニティの助け合い、公助は行政などによる公的支援。
- 5 2021年10月～12月に行った栃木県内の公立及び私立高等学校を対象とするアンケート調査（調査対象74校、有効回答数43）によれば、SDGsを行っている教科としては家庭科の48件、次いで総合的な学習の時間19件、現代社会9件であった。（詳細は、陣内 [3] を参照のこと）
- 6 例えば、松井健太は「自宅（home）とは、まち（hometown）や国（home country）のように広がりのある概念で、住まうことは都市全体を含む営み」であると述べている。（『建築雑誌』2023年1月号、日本建築学会、p.24）
- 7 PBL（課題解決型学習）とは、学習者が自分に必要な情報を自ら発見し、それを解決することを重視する学習方法。答えを出すことよりも、答えを導き出すプロセスが重要。
- 8 陣内 [2] では、地域活動をメインとする大学での教育プログラムを事例に、活動ポートフォリオの効用を明らかにしている。